

第3回第1ワーキンググループ会合 議事概要

1 日 時 令和4年7月20日（水）15:00～16:25

2 場 所 遠隔開催（Web会議）

3 出席者

【委員】

福田 慎一（座長）、伊藤 恵子、川崎 茂、白塚 重典、菅 幹雄、樋 浩一

【臨時委員】

宮川 幸三、山澤 成康

【専門委員】

小巻 泰之、斎藤 太郎、新家 義貴

【審議協力者】

内閣府、総務省、財務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、日本銀行

【事務局】

（総務省）

明渡大臣官房審議官、北原大臣官房付

統計委員会担当室：萩野室長、吉野政策企画調査官

4 議 事

（1）法人企業統計の一部早期化について

（2）2次QEにおける建築物リフォーム・リニューアル統計の活用について

（3）基準年推計について

5 議事概要

（1）法人企業統計の一部早期化について

事務局から資料1に基づき説明後、質疑が行われた。次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方は「適当」と評価された。なお、これを踏まえて、法人企業統計・附帯調査は2022年4－6月期をもって終了することとなった。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 附帯調査は行き詰り感があったため、法人企業景気予測調査を活用することは適当である。同調査は、内閣府と財務省の統計を統合したものであるが、内閣府の統計はかつて設備投資の調査を行っていた。今回の取組は元の役割に戻る意味でも良い。
- ・ QE作成上、附帯調査は設備投資よりも在庫のデータの有用性が高かった。他の調査でどこまでカバーするかが重要だと思う。

- ・ 法人企業景気予測調査については、かつて原材料在庫を判断項目としていた時期があったため、その時の有用性については検証すべきである。また、原材料在庫については、一部ながら経済産業省生産動態統計調査においても調査している。内閣府では法人企業景気予測調査以外の調査の活用法についても検討していただきたい。

(2) 2次QEにおける建築物リフォーム・リニューアル統計の活用について

事務局から資料2に基づき説明後、国土交通省から資料2の参考1に基づき説明があった。委員からは特に意見等はなく、次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方は「適当」と評価された。

(3) 基準年推計について

事務局から資料3に基づき説明後、総務省統計審査官室から資料3の参考1、文部科学省から資料3の参考2に基づき説明があり、質疑が行われた。次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方は「適当」と評価された。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 「産業連関表」、「供給・使用表」の用語について、前者が後者を含むのか含まないのか、紛れのないように留意してほしい。
- 基本的には、産業連関表と供給・使用表は別のものである。一方、実際に10府省庁の共同事業として作成する統計である「産業連関表」には、本来の産業連関表(=取引基本表)のほか、供給・使用表も含めており、本来の産業連関表の概念より広義のものであるといえる。今後は、用語について、より明確になるよう配慮したい。
- ・ 使用表については、投入の把握の難易度が高いという課題がある。このため投入調査の拡充は非常に重要である。次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方には、使用表作成に係る課題についても適切に整理されているため、ぜひ事務局案のとおり進めていただきたい。
 - ・ (第IV期基本計画の期間中は)2020年産業連関表の作成・公表作業に加えて、2025年産業連関表の作成に向けた検討・準備作業を並行して進めることになる。推計の効率化や体制の拡充などを考えていくことが必要である。

以上

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>